



Curriculum Center for Teachers
Tokyo Gakugei Univ.

Creative Curricula & Teaching
Newsletter

国立大学法人東京学芸大学
教員養成カリキュラム開発研究センター ニュースレター
第9号 2011年12月1日発行

巨大複合災害と教師・学校、そして教師教育

教員養成カリキュラム開発研究センター 三石 初雄

「絆」をテーマに、絵を子どもらに描かせ、教室にはりだそうとした小学校6年の担任がいた。3人組の明るい女子は、「不明のお母さんをパパと自分で見つけ出して楽しく暮らすこと」を願って家族の絵を描いたという。教師は、その絵をどうしたか? ……その絵を見て、担任は涙し「何もわかっていない自分」と絵をはることができなかった。

(「NHKスペシャル」2011年9月19日再放送をみて)

このような巨大複合災害に際して、自分だったらどうしただろうか? そんな“イマジジン”が何度も繰り返される中、本センターも教師と学校、“教育関係者”は何をし、考えなければならないのだろうか?と自問してきた。本紙前号で宮城教育大学の田幡憲一氏から現地の実情をご報告いただくとともに、田幡氏の多大なご協力・お世話により仙台市と石巻市の3校を訪問する機会も持つことができた。局在的・断片的であることを自覚しながらも、教師教育に携わる一員として災害の直面した方々から“3月11日”を前後して教師・学校の役割・機能をどう考え、保護者・市民や地域との関わりをどう想い、これからの教育関係者が教師・学校の在り方について何をどう構想していったらいいのかを問い直すことから始めることとした。

私たち(坂井俊樹センター長・岩田康之・田幡氏と私)が訪問したのは8月3～4日で、仙台市の海辺のY小学校と東北新幹線仙台駅付近のT小学校、そして県立I高校だった。Y小学校は津波で校舎使用不可能になり、I高校は海水が校舎内まで浸水被災、T小学校は仙台駅周辺の避難所として自主「開放」したがその役割を約2週間継続したという。

Y小学校の場合、全家庭が津波被災し、訪問時において学校周辺にも立ち入れない状態であった。当日、校長は「逃がさなければいけない。だが相談する時間がない」中で、「なにやっつてんだ、津波来るぞ」という大声で「決まりはこうだから」という枠から出て機転を利かせている。その後の、被災生活の中での教育活動にあたる教師に対して目的意識・“はり”を持ち続けることの重要性を指摘していた。T小学校では、避難所開設要請を受ける前に自主的に校舎の一部を“開放”していた。校長のチリ地震等の経験から、ここでは校庭真ん中に子どもらを集め保護者に引き渡すか引率して帰宅させ、その最後は翌朝7時前だったという。その他、食料を調達・分配し、苦情対応係という役もこなし、校長は「誇り高き使命感」を強調していた。I高校の校長は、校舎を含め地域一帯は浸水1m以上の状況で、水と暖房用具の確保や被災生活のルールづくり等々の難局で教師の智恵を集めて対応していた。限られた条件(非日常)の中で最善の方向性を探る教師の姿を見ていて気づいたのは、電気技術等を持っていた教師の専門性を生かした柔軟性であったという。

大津波の難を免れたという釜石市の「津波防災教育のための手引き」(2009年)に「その状況下で自分のできる最大限のことをやる」と記してある。自然災害に限らず無差別の人災という広域で高リスク社会にあって“最大限”の自発的判断が求められる。そして、これらの現地での貴重な見聞体験は、原体験として確かに蓄積されてはいくが、それらを教師教育の課題にどのように翻案し、具体化するかという宿題も提示されている、と思う。

外国人客員教授 李 淑文(東北師範大学 数学・統計学部 教授)



中 国の東北師範大学からまいりました李淑文(Shuwen Li)と申します。私は1981年に吉林伊通県師範学校を卒業したあと、田舎の中学校の数学教師になりました。自分で数学を学ぶことから他人にそれを教えることに移るにつれて、数学の学習と教授の問題に関心を抱くようになりました。数学科教授法を学ぶために、1984年に東北師範大学の数学系に入学しました。1988年に卒業後、東北師範大学の数学系の講師職に就きました。1996年10月に、文部省国費外国人留学生として、日本の宮城教育大学の修士課程で学び、2000年に教育学の修士号を取得しました。帰国後は、東北師範大学の教職課程に勤務し、主に中等教育の数学教員養成教育に携わってきました。そして、2006年に東北師範大学の教育科学学院で教育学の博士号を取得しました。

1996年から、宮城教育大学に留学している間、小中学校を中心に、数学教育の日中比較を行いました。帰国後もこの研

究を継続しています。特に日中両国の現行小中学校数学科カリキュラムの、全体目標・内容配列・内容の取り扱い及び具体的な内容についての比較を行い、それぞれの特徴や、扱う内容に加えて生徒の意識レベルの教育においても違いがあることなどを明らかにしてきました。また、日中両国の現行小中学校数学科教科書の、組織・配列・分量・創意工夫・内容の取り扱い及びそれぞれの具体的な内容について比較を行い、それぞれの特徴の解明に取り組んできました。

もう一つの研究課題は、数学における問題解決学習に関するものです。問題解決と認知構造との関係、問題解決におけるメタ認知および方略の違いが、問題解決にどのような影響を与えるかについて実証的に検討し、問題解決が「できる子」と「できない子」の相違点、問題解決の成功のために有効な学習方法を研究してきました。また、比較文化的な観点から、数学的問題解決における生徒の方略や困難点を研究してきました。特に、生徒の数学学習環境に関する「隠れたカリキュラム」の観点を考慮に入れて、教室における数学的問題解決の授業及び生徒の数学的問題解決行動について、生徒の使う方略及び生徒のもつ困難点に焦点を当てながら分析・検討・考察を進めてきました。

本センターの客員教授として招いていただいたのは、私にとっては名誉なこと、新しいチャレンジとも言うべきものであります。このことをきっかけにして、上記の研究を続けていくとともに、教師教育に関する研究に着手していきたいと思っております。

こうした機会を与えられたことに感謝いたします。スタッフの皆様とともに研究を進めることができれば、嬉しく思います。各方面の皆様からのご指導をお願いたく存じます。

国内客員教授 臧 俐(東海大学短期大学部 児童教育学科 准教授)

今 年7月から客員教授を務めさせていただいています臧俐(ZANG Li)と申します。これまで中国で大学教員を11年間、日本で幼児教育教員養成に5年間携わってきました。本センターでの業務は私にとって新しい挑戦ですが、どうぞよろしくお願い申し上げます。

近年、アジアの大学が台頭し、東アジア地域が意識される中で東アジアの教育研究並びに教師教育研究が盛んになってきています。中でも、中国は高度成長を成し遂げつつある中で、教育改革及び教師教育改革も目覚ましく進んでいます。中国の改革は、その良しあしは別として、どういう改革が行われているか、どういう発想の下で打ち出されたのか、中国国民はその改革をどう認識・評価しているのだろうか。このようなことを知ることも、同じく儒教の影響を受け、人々の心の奥にある教育・教師へのイメージが多く似ている日本にとっては、刺激になり参考になることであり、その必要性も出てきていると思われます。しかし、同じ東アジアの国とは言え、日中間には国の状況の違い、生活環境の違いから来る教育・教師への見方・考え方の違い、物事に対する発想の違いなどが存在します。教師像の一つにしても、大前提である熟意・使命感、専門的知識、教育的技術、及び子ども理解がある「教育の専

門家」という点は同じですが、それ以外では、日本では教員の「協働性」を強調し、中国では教員の「模範性」を重視している傾向があると思われます。このような共通点と相違点が存在するので、日中の両視点から教師教育を見ることができ、互いに刺激を受けたり、参考にして自らを見直すことができます。さらに、互いの共通点と相違点を研究上の一視点にするならば、教師教育と教師教育研究を一国の課題ではなく、広く人類共通のものにするきっかけにもなると思われます。



これからは、これまでの人生の約半々をそれぞれ日中両国で経験したことと言語力を生かし日中の教育、教師教育、そしてその研究に、少しでも人類共通性を指向しつつ、ささやかな力を尽くしていきたいと思っています。

中国遼寧省桓仁県教育局訪問調査所感

教員養成カリキュラム開発研究センター 前原 健二

本 年9月下旬、共同研究プロジェクトの一環として中国・東北師範大学教師教育研究院を訪問し研究報告及び研究協議、教育実習参観に参加してきた。日程の前半、私は大学院生1名を帯同して東北師範大学UGS実験区のひとつである遼寧省桓仁県を訪問し、県教育局長をはじめとして計4件のインタビュー調査を行った。

東北師範大学のUGS実験とは、教育実習を中心として大学(University)と県教育局(Government)、特定の地域の学校(School)が相互に協力し合う交流プログラムである。教育実習生は約2ヶ月間、合宿形式で実習に臨むことになる。

訪問した桓仁県までは大学から地図上の直線距離で200km程度離れている。東北師範大学は中国東北部の政治・経済・文化の中心の一つであり、各種交通の要衝でもある吉林省の省都・長春に所在する。人口も多く、当然に学校も多い。なぜそこからはるか遠くの県へ教育実習生を送り出すのか。大学側には、大都会である長春では生徒の親の意向もあって教育実習の受入校を確保するのが難しい状況があり、受入側としては一種の文化的刺激として教育実習生を歓迎する意識に加えてUGS実験区に対しては東北師範大学の研究者による現職教員研修のメニューが提供されるという仕組みになっている。東北師範大学には中国全土ないし省レベルのカリキュラム政策関係者、第一線の授業研究者もいて、それらの講師から優先的に指導を受けることができるのは大きなメリットである、ということであった。

桓仁県教育局は「教育園: Educational Field」という名の複合施設の中にあり、教育局の他に現職教員研修のための施設(「教員研修学校」と呼ばれる)と研修参加者のためのホテル(ちなみに研修参加者の宿泊は無料と



高校の教室の様子。日本と同じサイズの教室に50人以上が学ぶ。授業のテンポも速く、質量ともに詰め込みの感を受ける。

のこ)が広大な敷地の中に配置されている。この施設の充実や町のメインストリートのにぎわい、建設中のビル群などを見る限りでは、日本でいえば地方の中核市程度にも感じられたが、しかし当地における位置づけとしては「交通の便の極めて悪い田舎」だということであった。テレビやインターネットが十分に普及しても、教育に凝集される文化資本的環境にはとても大きな格差が存在するようであった。この点、つまり広大な中国の各地域間の文化資本的環境の格差の度合いをどの程度実感としてつかむかという点は、UGS実験区における教員養成と現職教員研修の結合の意義を理解するにあたって、また広く中国の教育を理解するために、基本的に重要であると感じた。

東北師範大学教師教育研究院とは今後約3年の計画で共同研究に取り組む予定である。関心を持たれた方は是非当センターまで問い合わせいただきたい。

教員養成カリキュラム開発研究センターへの期待

大阪教育大学 学校危機メンタルサポートセンター 教授
瀧野 揚三
(本センター運営協議会協議員)

私が教員養成に関して注目しているのは、次のような事柄である。①学力問題に関して、カリキュラムについて質的・量的検討が求められてきたこと、②学校保健安全法への改題により、学校における防災教育や心のケアといった学校安全の推進が求められること、③発達障害、児童虐待、自殺などに関して、教員による具体的な対応が期待されていること、④1998年の教育職員免許法改正後、大学と教育委員会等の連携により、教育実習や介護体験などを含めた教育現場における学生の実習の機会が増え、指導者に対する支援が必要とされていること、⑤免許更新講習を含めた各種の教員向けの研修のありかた、⑥教員のICT活用および

指導力を向上させること。

いずれの課題や取組みも、早期の対応が期待される事柄であり、教員養成カリキュラム開発研究センターには、積極的でスピード感のある提案やコンサルテーションによって、大学の教職課程をリードし、サポートする役割を期待したい。

このたびの東日本大震災においては、多くの学校が危機的な状況におかれた。教育関係者は、子どもたちが、安全で安心できる学校で生活できるよう、早期回復に全力を注いでいる。このような緊急事態において、被災地では多数の教員が加配され、緊急時の対応を進めている。兵庫県では、阪神淡路大震災後、児童生徒の心理的ケアや防災教育の推進を担当する教育復興担当教員が15年間にわたり加配された。本センターには、こういった経験や学びを活用可能なかたちでアーカイブし、各地のニーズに応じた情報提供、教員研修やコンサルテーションの実施など、タイムリーな緊急時の支援が提供できる専門機関としての役割も、あわせて期待したい。

教師が育つ現場 第9回

東京都小平市立小平第十四小学校

校長 村松 守夫(本センター運営協議会協議員)



本校では、教師全員が授業を公開し、それぞれの授業を参観することを実施している。この取組で目指していることは、授業を実践する力、子どもたちの学習状況を見取る力を高めることの2つである。これらが高まることで、児童一人ひとりの「確かな学力」の獲得につながっていくと考えている。

また、いわゆる授業力を授業の計画にかかわる「授業構想力・構成力」と、授業の実践にかかわる「授業実践力・展開力」の両方の側面からとらえ、両者が「授業構想や実践を支える諸条件」によって支えられているという考え方をしている。簡単な図にすると次のようになる。

授業構想力・構成力	授業実践力・展開力
1 授業目標の明確化	1 基本的な児童理解
2 評価規準等の作成	2 児童への話し方など
3 学習実態の把握	3 基本的な指導技術
4 学習内容の理解 (5~10 略)	4 より高度な指導技術
	5 臨機応変な指導

授業構想や実践を支える諸条件
1 研究・研修への意欲・熱意
2 研究・研修にかかわる時間の確保
3 日常的な授業参観・授業研究の体制の確立

以上のような授業研究だけでなく、日常的にも教師になって1・2年目までの若手教員が、校内の10年目以上の教員のところに朝から帰りまで指導を受ける「校内一日留学制度」も企画し、今後実施していく予定である。教師は常に学ぶ姿勢を忘れずに行動すること、このことを最重点にして取り組んでいる。

教師教育の術語⑨

「PDS(教職開発学校)」

教師たちの職能成長を企図して、教師教育に携わる大学教員、学校教員、学校管理者の三者による協働体制の基に設けられた学校。PDSの教師たちは、児童・生徒を対象とした教育実践を行うのみならず、その実践を研究的に振り返ることを通じて教職知識の開発を絶えず行い、双方の往還の中で専門職として成長していく。1986年にアメリカのホームズ・グループが出した報告書『明日の教師』において提唱され、アメリカを中心に世界各地に広がりを見せている。ただし、日本に限らずPDSには多様な解釈があり、実態面では錯綜した状況にある。

PDSの「東アジア版」とも言うべき「教師発展学校」が、中国教育学会の後押しもあって、中国国内で広がりつつある。主導している王長純教授(首都師範大学)によると、単なる職能の成長だけではなく、「教師その人」の全人格が発達を遂げることが目指されているという。このあたりが、東西の教師像の違いにも関わって注目される。(岩田 康之)

公開研究会のご案内

認知心理学から見た授業研究(仮)

講師: 三宅 なほみ 氏(東京大学教授)

日時: 2012年2月17日(金)午後6時~8時30分

中国における数学教員養成の課題

講師: 李 淑文 氏(本センター客員教授)

日時: 2012年3月7日(水)午後2時30分~4時30分

*会場は教員養成カリキュラム開発研究センター(本学小金井キャンパス)です。

*事前申し込みは不要です。

編集後記

センターでは夏から秋にかけて2名の客員教授の方が着任され、現在、フルメンバーで研究に取り組んでいます。3月には外国人客員教授による公開研究会も行いますので、中国の教育に関心をお持ちの方はぜひお越しください。(上杉 嘉見)

カリキュラムセンタースタッフ

センター長	坂井俊樹(教授、歴史教育、韓国教育)
第1部門	三石初雄(教授、教育課程論) 金子真理子(准教授、教育社会学)
第2部門	岩田康之(准教授、教員養成史) 上杉嘉見(准教授、メディア教育学)
第3部門	前原健二(准教授、教育行政学)

編集・発行

東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センター

編集協力

東京学芸大学/美術・書道講座/青山研究室/青山司+張曉慧

*ご不要の方はその旨を以下の連絡先にお知らせください。

184-8501 東京都小金井市貫井北町4-1-1

東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センター

Tel: 042-329-7776 Fax: 042-329-7786

E-mail: curriect@u-gakugei.ac.jp

ホームページ: <http://www.u-gakugei.ac.jp/~curriect/index.html>